

2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月5日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6479 URL <https://www.minebeamitsumi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-6758-6711
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	751,548	7.5	46,093	△29.1	46,066	△28.7	36,056	△29.8	35,204	△31.0	36,360	△25.5
2019年3月期第3四半期	698,938	6.4	65,039	4.1	64,609	5.3	51,352	5.4	51,033	5.2	48,820	△26.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	84.81	82.97
2019年3月期第3四半期	121.83	119.17

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	912,940	428,923	420,987	46.1
2019年3月期	742,127	407,260	399,703	53.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2020年3月期	—	14.00	—		
2020年3月期 (予想)				—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当金は、当期の業績を勘案した上で連結配当性向20%程度を目処に決定いたします。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	13.0	67,000	△7.0	52,000	△13.5	125.31

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）株式会社ユーシン、U-Shin Slovakia s.r.o.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	427,080,606株	2019年3月期	427,080,606株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	12,460,992株	2019年3月期	11,949,033株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	415,073,353株	2019年3月期3Q	418,864,164株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(アナリスト向け決算説明会資料の入手方法)

2020年2月5日(水)に、決算説明会資料を当社ウェブサイト(<https://www.minebeamitsumi.com/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)のわが国の経済は、国内外の自動車販売の低迷、海外経済の減速などを受け景況感が悪化しました。米国経済は米中貿易協議の進展を受け米国株が最高値を更新したものの、イラン等中東情勢の悪化も懸念され、先行きへの不透明感が高まっております。欧州経済は製造業の景況感に下げ止まりの兆しが見られるものの、低成長からの脱却には時間を要する見込みです。アジア地域においては、中国経済は政策による下支えにより底入れの兆しが見えますが、米中貿易摩擦の先行きに不透明感が残り、景気は依然として低迷しております。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は751,548百万円と前年同期比52,610百万円(7.5%)の増収となりました。営業利益は46,093百万円と前年同期比18,946百万円(△29.1%)の減益、税引前四半期利益は46,066百万円と前年同期比18,543百万円(△28.7%)の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は35,204百万円と前年同期比15,829百万円(△31.0%)の減益となりました。

なお、昨年4月10日付で株式公開買付けにより株式会社ユーシンを子会社化し、経営統合を実施したことに伴い、同統合日より同社を連結対象に組み入れております。上記には、統合日以降の同社の損益が含まれております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社ユーシンの取得に伴い、ユーシン事業を新たに報告セグメントとして開示しております。また、「ミツミ事業」に含まれていた電池モジュール製品を「電子機器事業」に移管する会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

機械加工品事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、自動車、エアコン向けにおいて需要が堅調に推移しましたが、ファンモーター向けの需要減等により販売数量、売上高ともに減少しました。ロッドエンドベアリングは、中小型機市場での受注が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場の縮小を受け、販売数量、売上高ともに減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は136,429百万円と前年同期比6,373百万円(△4.5%)の減収となり、営業利益は30,496百万円と前年同期比6,567百万円(△17.7%)の減益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトでは薄型技術に優位性を持つ当社への需要が堅調に推移しましたが、ステッピングモーターをはじめとするモーターの車載向け市場低迷に伴う需要減により、売上高は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は290,390百万円と前年同期比11,379百万円(△3.8%)の減収となり、営業利益は14,839百万円と前年同期比1,798百万円(△10.8%)の減益となりました。

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。カメラ用アクチュエータが堅調に推移しましたが、ゲーム機器等の機構部品の減少により、売上高は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は229,821百万円と前年同期比24,065百万円(△9.5%)の減収となり、営業利益は14,454百万円と前年同期比8,854百万円(△38.0%)の減益となりました。

ユーシン事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機械用部品、住宅機器用部品(ビル・住宅用錠前その他)が主な製品であります。自動車部品は、中国、欧州等における自動車市場減速の影響により稼働が大幅に低下し、産業機械用部品においても中国における市場減速を受け需要が低迷しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は94,267百万円となり、営業利益は2,731百万円となりました。

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第3四半期連結累計期間の売上高は641百万円と前年同期比160百万円(33.2%)の増収、営業損失は1,118百万円と前年同期比956百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等15,309百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は11,807百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は912,940百万円となり、前連結会計年度末に比べ170,813百万円の増加となりました。その主な要因は、営業債権及びその他の債権、棚卸資産、有形固定資産の増加であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は484,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ149,150百万円の増加となりました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金の増加であります。

なお、資本は428,923百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は46.1%と前連結会計年度末比7.8ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は124,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,594百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、52,706百万円の収入(前年同期は68,519百万円の収入)となりました。これは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権、棚卸資産の増減等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、36,398百万円の支出(前年同期は45,123百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、9,830百万円の支出(前年同期は3,285百万円の支出)となりました。これは、主に長期借入金による収入があった一方、長期借入金返済による支出、配当金の支払等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の利益は想定を上回って推移したものの、新型コロナウイルスの影響や為替動向を含めた世界経済の不透明な状況は日を追うごとに増しております。現時点でこれらによる業績への影響は予測不能であるため、通期業績予想は据え置きといたしました。事態の進展を注視し、業績予想が大きく変わる場合にはお知らせいたします。

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

この基本方針に基づき、1株当たり14円の間配当を行ったことに加えて、自己株式1,176百万円を取得いたしました。また、期末配当金については、当期の業績を勘案した上で連結配当性向20%程度を目処に決定いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	122,432	124,026
営業債権及びその他の債権	151,349	207,575
棚卸資産	141,385	175,894
その他の金融資産	21,045	21,798
その他の流動資産	9,343	20,392
流動資産合計	445,554	549,685
非流動資産		
有形固定資産	244,388	290,629
のれん	8,284	15,579
無形資産	9,375	9,423
その他の金融資産	14,635	23,080
繰延税金資産	16,650	19,761
その他の非流動資産	3,241	4,783
非流動資産合計	296,573	363,255
資産合計	742,127	912,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	109,344	160,844
社債及び借入金	86,642	100,528
その他の金融負債	1,983	7,851
未払法人所得税等	5,448	5,751
引当金	200	4,306
その他の流動負債	31,848	38,584
流動負債合計	235,465	317,864
非流動負債		
社債及び借入金	75,400	126,077
その他の金融負債	5,138	14,699
退職給付に係る負債	14,577	21,264
引当金	1,196	696
繰延税金負債	1,754	1,657
その他の非流動負債	1,337	1,760
非流動負債合計	99,402	166,153
負債合計	334,867	484,017
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	137,464	135,945
自己株式	△19,448	△20,629
利益剰余金	202,172	225,641
その他の資本の構成要素	11,256	11,771
親会社の所有者に帰属する持分合計	399,703	420,987
非支配持分	7,557	7,936
資本合計	407,260	428,923
負債及び資本合計	742,127	912,940

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	698,938	751,548
売上原価	562,981	626,473
売上総利益	135,957	125,075
販売費及び一般管理費	70,755	80,827
その他の収益	1,948	2,732
その他の費用	2,111	887
営業利益	65,039	46,093
金融収益	1,112	1,423
金融費用	1,542	1,450
税引前四半期利益	64,609	46,066
法人所得税費用	13,257	10,010
四半期利益	51,352	36,056
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	51,033	35,204
非支配持分	319	852
四半期利益	51,352	36,056
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	121.83	84.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	119.17	82.97

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	249,570	267,650
売上原価	194,639	218,252
売上総利益	54,931	49,398
販売費及び一般管理費	22,782	26,695
その他の収益	571	494
その他の費用	1,596	139
営業利益	31,124	23,058
金融収益	237	462
金融費用	1,028	515
税引前四半期利益	30,333	23,005
法人所得税費用	6,039	3,879
四半期利益	24,294	19,126
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	24,177	18,991
非支配持分	117	135
四半期利益	24,294	19,126
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	57.92	45.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	56.63	44.75

(要約四半期連結包括利益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	51,352	36,056
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△1,562	994
確定給付制度の再測定	△1,434	△197
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△2,996	797
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	607	△509
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△143	16
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	464	△493
税引後その他の包括利益	△2,532	304
四半期包括利益	48,820	36,360
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	48,358	35,608
非支配持分	462	752
四半期包括利益	48,820	36,360

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	24,294	19,126
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△922	1,542
確定給付制度の再測定	△1,434	△197
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△2,356	1,345
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△9,372	10,380
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△86	△3
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△9,458	10,377
税引後その他の包括利益	△11,814	11,722
四半期包括利益	12,480	30,848
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,503	30,531
非支配持分	△23	317
四半期包括利益	12,480	30,848

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2018年4月1日 残高	68,259	134,615	△9,496	154,778	4,280	99
四半期利益	—	—	—	51,033	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	464	△143
四半期包括利益	—	—	—	51,033	464	△143
自己株式の取得	—	△64	△10,634	—	—	—
自己株式の処分	—	1,193	246	—	—	—
配当金	—	—	—	△11,329	—	—
非支配持分との取引	—	125	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△13	13	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△1,434	—	—
所有者との取引額等合計	—	1,241	△10,375	△12,763	—	—
2018年12月31日 残高	68,259	135,856	△19,871	193,048	4,744	△44

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産	確定給付制度 の再測定	合計			
2018年4月1日 残高	3,556	—	7,935	356,091	7,130	363,221
四半期利益	—	—	—	51,033	319	51,352
その他の包括利益	△1,562	△1,434	△2,675	△2,675	143	△2,532
四半期包括利益	△1,562	△1,434	△2,675	48,358	462	48,820
自己株式の取得	—	—	—	△10,698	—	△10,698
自己株式の処分	—	—	—	1,439	—	1,439
配当金	—	—	—	△11,329	△32	△11,361
非支配持分との取引	—	—	—	125	△228	△103
株式報酬取引	—	—	—	0	—	0
利益剰余金への振替	—	1,434	1,434	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	1,434	1,434	△20,463	△260	△20,723
2018年12月31日 残高	1,994	—	6,694	383,986	7,332	391,318

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2019年4月1日 残高	68,259	137,464	△19,448	202,172	8,387	△76
四半期利益	—	—	—	35,204	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△409	16
四半期包括利益	—	—	—	35,204	△409	16
自己株式の取得	—	—	△1,181	—	—	—
配当金	—	—	—	△11,624	—	—
子会社の新規取得	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△1,519	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△111	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,519	△1,181	△11,735	—	—
2019年12月31日 残高	68,259	135,945	△20,629	225,641	7,978	△60

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産	確定給付制度 の再測定	合計			
2019年4月1日 残高	2,945	—	11,256	399,703	7,557	407,260
四半期利益	—	—	—	35,204	852	36,056
その他の包括利益	994	△197	404	404	△100	304
四半期包括利益	994	△197	404	35,608	752	36,360
自己株式の取得	—	—	—	△1,181	—	△1,181
配当金	—	—	—	△11,624	△22	△11,646
子会社の新規取得	—	—	—	—	5,906	5,906
非支配持分との取引	—	—	—	△1,519	△6,257	△7,776
利益剰余金への振替	△86	197	111	—	—	—
所有者との取引額等合計	△86	197	111	△14,324	△373	△14,697
2019年12月31日 残高	3,853	—	11,771	420,987	7,936	428,923

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	64,609	46,066
減価償却費及び償却費	26,227	35,103
株式報酬費用	△362	—
受取利息及び受取配当金	△975	△1,314
支払利息	814	1,168
固定資産除売却損益 (△は益)	△519	△584
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△22,336	△24,157
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,791	△17,408
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	32,089	22,031
その他	△12,300	1,759
小計	81,456	62,664
利息の受取額	805	990
配当金の受取額	147	301
利息の支払額	△1,294	△902
法人所得税の支払額	△12,595	△10,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,519	52,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,489	△2,117
有形固定資産の取得による支出	△42,741	△36,999
有形固定資産の売却による収入	1,341	5,038
無形資産の取得による支出	△800	△838
有価証券の取得による支出	△1,249	△1,655
有価証券の売却及び償還による収入	1,070	1,548
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△1,822
その他	△255	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,123	△36,398

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	23,488	△8,025
長期借入れによる収入	1,100	50,220
長期借入金の返済による支出	△7,101	△29,253
社債の償還による支出	—	△100
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△103	△7,693
自己株式の処分による収入	1,439	—
自己株式の取得による支出	△10,698	△1,181
配当金の支払額	△11,329	△11,624
非支配持分への配当金の支払額	△32	△22
リース負債の支払額	△49	△2,152
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,285	△9,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	△4,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,208	1,594
現金及び現金同等物の期首残高	88,777	122,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,985	124,026

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表に係る法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース会計に関する改訂

同基準は、従前のリースに係る基準書である IAS 第 17 号「リース」で規定されていたファイナンス・リースとオペレーティング・リースの分類を廃止し、借手のすべてのリースについてリースの開始日に使用权資産及びリース負債を認識することを要求しております。ただし、同基準は短期リース及び少額資産のリースについて認識を免除する規定を設けており、当社は当該免除規定を適用することを選択しております。

当社グループは、同基準の適用にあたり、経過措置として認められている適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を選択しております。また、同基準の適用に際しては、適用開始日に存在する契約がリースを含むか否かについての再判定を要求しないという実務上の便法及び過去にオペレーティング・リースとして分類していたリースに関して認められている実務上の便法を適用しております。

前連結会計年度末においてIAS 第 17 号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約（追加借入利率で割引後）と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は、主として、解約不能期間を超える期間の建物等のオペレーティング・リース契約のリース負債から、短期リース等の最低リース料を控除したものであります。

同基準の適用により、適用開始日における有形固定資産、その他の金融負債(流動)及びその他の金融負債(非流動)がそれぞれ9,142百万円、2,890百万円、9,510百万円増加しております。

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、オペレーティング・リースとして報告されていたリースに係るキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローとして表示しておりましたが、IFRS第16号の適用により、リース負債の測定に含まれない短期リース及び少額資産のリース等を除き、従来のファイナンス・リースとして報告されていたリース負債の返済分を含めて、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の支払額」として表示しております。

同基準の適用による会計方針（リース）については、次のとおりであります。

(借手側)

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分について借手の追加借入利率で割り引いた割引現在価値として測定を行っております。使用权資産は開始日においてリース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用权資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。リース期間については、リースの解約不能期間に加えて、行使することが合理的に確実である場合におけるリースの延長オプションの対象期間と、行使しないことが合理的に確実である場合におけるリースの解約オプションの対象期間を含む期間として決定しております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用权資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(貸手側)

リースはオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類しております。原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にはファイナンス・リースに分類し、移転しない場合にはオペレーティング・リースに分類しております。リースがファイナンス・リースかオペレーティング・リースかは、契約の形式ではなく取引の実質に応じて判定しております。

なお、サブリースを分類する際に、中間の貸手は、ヘッドリースから生じる使用权資産を参照して分類しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	142,802	301,769	253,886	—	481	—	698,938
セグメント間の売上高	4,233	4,915	3,677	—	2,442	△15,267	—
合計	147,035	306,684	257,563	—	2,923	△15,267	698,938
セグメント利益 又は損失(△)	37,063	16,637	23,308	—	△162	△11,807	65,039
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,112
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,542
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	64,609

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	136,429	290,390	229,821	94,267	641	—	751,548
セグメント間の売上高	4,115	4,234	1,403	—	2,061	△11,813	—
合計	140,544	294,624	231,224	94,267	2,702	△11,813	751,548
セグメント利益 又は損失(△)	30,496	14,839	14,454	2,731	△1,118	△15,309	46,093
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,423
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,450
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	46,066

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。なお、当第3四半期連結累計期間には、タイの労働者保護法改正による退職給付費用2,790百万円が含まれております。

3. 報告セグメントの変更については、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、ユーシン事業を新たに報告セグメントとして開示しております。

また、「ミツミ事業」に含まれていた電池モジュール製品を「電子機器事業」に移管する会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。